

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.59

2007年1月26日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

中国企業・イベント情報 P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P 9
列島ビジネス前線 P15
セミナー報告 P21
ERINA日誌 P33

中国企業・イベント情報

平成18年11月16～17日、新潟市産業振興センターにおいて北東アジアビジネスメッセを開催し、このとき参加した中国側企業・団体より、特に配布の要請があった情報を掲載いたしました。

ERINA 担当者：経済交流部 部長代理 筑波 昌之
調査研究部 客員研究員 笹 志剛

吉林省イベント紹介

第3回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会についてのお知らせ

主催 中華人民共和国商務部

國務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室

吉林省人民政府

時間 2007年9月2日～6日

場所 中国吉林・長春国際会展中心

写真：第3回東北アジア博覧会
開会セレモニー



中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会（略称・東北アジア博覧会）は、中華人民共和国國務院の許可によって中華人民共和国商務部、國務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室と吉林省人民政府が共同で主催する国家レベル国際的地域総合博覧会であり、毎年定期的に中国吉林省長春市で開催されている。

東北アジア博覧会はこれまでに2度開催され、今年の第2回博覧会に参加された国内外のビジネスマンは45万人を突破、うち国外のビジネスマンは6,100余人、国内の副省長レベルの参加者は83人に上った。また、世界ランキング500社のうち71社など、54の国・地域からの参加があり、総勢で30万人以上が博覧会に足を運んだ。

対外貿易の契約額は3.84億ドル、国内貿易の契約額は11.55億元、投資プロジェクト257件を契約し、総投資額は674億元となった。「ロシアビジネスウィーク」等のビジネスウィーク活動と東北アジア経済協力会談等の国際会議においても大きな成果を残した。東北アジア博覧会は中国東北の旧工業基地振興、東北アジア経済協力においてますます重要な役割を果たしている。

第3回東北アジア博覧会は2007年9月2日から6日まで長春国際会展中心にて行われる予定。第3回東北アジア博覧会は「チャンス、交流、協力、発展」をテーマに、国際標準展示ブース2,200を設置し、商品貿易、投資協力、トップ会談等の内容からなる。博覧会では、東北アジア各国や中国東北地区の産業特性を鮮明に打ち出し、東北アジアの貿易交流をさらに促進させる。

投資協力においては、引き続き産業テーマ別課題とドッキングし、東北旧工業基地建設投資プロジェクトと政策環境を明らかに示し、投資相手に広々としたビジネスマッチングを提供する。トップ会談では、東北アジア経済協力組織の各国政府委員、多国籍企業トップ、専門家のプレゼンテーションを行い、会談のレベルアップを図る。

東北アジア経済協力がハイレベルなものへと発展し、ともに繁栄し調和のとれた東北アジアを形成するよう努めることで、ひいては東北アジア博覧会が世界の関心を集め、東北アジア協力の新たな趨勢にス

ポットが当てられるだろう。主催者側は、第3回東北アジア博覧会がハイレベルで、規模の大きい、成果に富んだビジネスチャンスが無限にあることを確信している。

世界経済の5分の1規模にあり、著しく成長を遂げる東北アジア地域は全世界の注目を集めている。吉林省は東北アジアの北朝鮮、韓国、日本の3カ国と中国で最も近い距離にあり、また、ロシア極東地域とも国境線を接している省である。発達した交通ネットワーク、完備されたサービス、先進的なコンベンション設備、信頼できるセキュリティなどが来賓に利便性を提供し、ビジネスチャンスをもたらすことであろう。

2007年の黄金の秋、9月に中国の北国である長春を訪問され、第3回東北アジア博覧会に参加されることを心より歓迎する。また、広く交流と協力を展開し、チャンスを掴み、ともに発展されていくことを祈念する。

連絡方法

中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会執行委員会秘書事務所

住所：中国・吉林省長春市松江路51号

郵便番号：130051

電話：86-431-2769995 2768200 2718212 2718210

FAX：86-431-2718210

E-mail：CNAIFS@yahoo.com.cn

ホームページ：www.neasiaexpo.org.cn

遼寧省企業紹介

盤錦市の紹介



写真：コメと石油の産地
- 盤錦市

盤錦市は中国遼寧省西南部の渤海沿岸に位置し、全域面積4,971平方キロメートル、総人口126万で、双合子・興隆台の2区と盤山・大窪の2県を管轄し、中国の沿海開放都市の1つである。

交通地理

盤錦市は北京 瀋陽、盤錦 海城の高速道路と北京 瀋陽の高速鉄道の交差するところにある。北は遼寧省中部の各都市とつながり、西は京津、南が大連、営口の港湾に達し、山海関以内と東北三省を結ぶ交通の要衝となっている。大連港、鮫魚圈港（営口）、錦州港からそれぞれ300キロ、146キロ、100キロ離れており、瀋陽空港からは120キロのみ離れ、車で約1時間の道程である。立体的な都市交通ネットワークが既に形成されている。

また、盤錦港建設が発展しつつあり、今後全世界と繋がる重要なキャリアーとなる見込みである。

豊富な自然資源

盤錦市の地下には豊富な石油と天然ガスが埋蔵され、中国で第3位の遼河油田もここにある。すでに発見された石油の埋蔵量は21億トン、天然ガスの埋蔵量1,700億立方メートルあり、地熱エネルギー源

が広く分布。1日当たりの湧水量が1,500～2,000立方メートル/井で、平均温度は40℃に達する。市内に118キロの海岸線があり、湿地の総面積は22.3万ヘクタールで、名高い「赤い砂浜」が多種多様の盛観を現している。砂浜海岸は3.9万ヘクタールで、魚、海老、貝、クラゲなど様々な水産物を豊富に産出し、海洋資源の開発潜在力は極めて大きい。

充実した工業実力

盤錦市は石油化学工業の基礎が充実しており、石油、天然ガスの採掘を中心に化学工業、合成樹脂、有機化学工業の原料生産を主とした石油化学工業システムが形成されている。原油の年間加工量は600万トン、アスファルトの年間生産能力は200万トンに近く、合成アンモニア60万トン、尿素100万トン、エチレン16万トンである。PP、PE、PS、ABSなど汎用プラスチック樹脂の年間生産量は合計26万トンとなっており、遼寧省の重要な石油化学工業基地である。また盤錦市は資源型都市としての過渡期を迎え、今後主に石油化学加工、新型建築材料、自動車部品、グリーン有機食品、現代サービス業の5つの基幹産業を重点として発展させる。

安定した農業基礎

盤錦市内は土地が肥沃で、良質米を年間80万トン産出し、遼寧省の重要な米の輸出基地となっている。また葦原面積が8万ヘクタールあり、葦を年間50万トン産出する。その他、河蟹は10万キログラムの収穫があり、中国最大の河蟹繁殖・養殖基地である。

活発な対外経済・貿易

盤錦市の対外開放はスピードアップとレベルの向上がみられる。世界60余の国家・地域と経済貿易往来の関係が構築され、協力分野も次第に広がってきた。市政府はインフラ建設に力を入れると同時に、ソフト環境の整備を進め、一連の外国企業投資誘致に関する優遇政策を制定し、投資者に対して経営・投資環境を提供している。

遼河油田進出口公司

遼河油田進出口公司は中国石油天然ガス集团公司(CNPC)に属し、遼河石油勘探局(LPEB)の全額出資子会社である。当社の年間輸出入貿易総額は1億ドル以上であり、30以上の国・地域と貿易関係を結んでおり、アメリカ、カナダ、ベネズエラ、スーダン、カザフスタン等、10以上の国・地域に支部を設置している。

当社は遼河油田にある100以上の工場の出荷製品を直営・代理販売している。主な製品は石油採掘設備、付属品、機械・電力設備、化工製品、建築材料、軽工業製品などである。

遼河油田進出口公司は平等互惠の原則に基づき、皆様との友好協力を心から待っている。

輸出製品品目

1 石油採掘の設備と部品

ZJ40/2250DB コンバーター・ドリリングリグ

(ZJ40/2250DB inverter drilling rig)

ZJ30/1700CZ 車載ドリリングリグ

(ZJ30/1700CZ truck-mounted drilling rig)

ZJ40/2250JD 電機ドリリングリグ(ZJ40/2250JD drilling rig)

ZJ50/3150DBL コンバーター・ドリリングリグ

(ZJ50/3150DBL drilling rig)

ZJ70/4500DB ドリリングリグ(ZJ70/4500DB drilling rig)

電機自昇式作業プラットフォーム

(Jacking offshore operation platform)

泥水ポンプ(Mud pump)

天井クレーン・滑車装置・スイベル・回転台など

(The crown, block, hook, swivel, rotary table, and etc.)

ドリリングリグ部品(other spare parts)

泥水ポンプ金属サック(Metal liner of mud pump)

井戸口装置(Wellhead)

オイルポンプ・ユニット(Pumping unit)

オイルポンプ(Oil well pump)

空芯及び実芯ポンプ・ロッド(Solid and hollow sucker rod)

予応力断熱パイプ(pre-stressed insulated tubing)

潜オイル・ポンプ(Submersible pumps)

Hanger

Packer

Setting tools for wireline bridge plug

Bridge plug

Screen pipe

Coring drill bit

PDC drill bit

Screen pump

Downhole Motor

Tubing, casing and collar

Various well logging instrument and tools

Perforating gun and perforator

Gun carrier

Charges for perforator

Compound perforator

Sand control charges

Exposed through tubing perforator

Acoustic bullet

Sidewall coring cartridge

Pipe cutter

.機械・電気製品

高/低トレーラー

各種タンクローリー

ガラス回転テーブル

bearing vibrometer

Bouble course&drying machine

Sports ball production line

.化学工業製品

ブレンドワックス

キャンドル

か焼コークス

ハイウェイペトロリアムアスファルト

高温導熱油

トランス油

ゴム拡張油

潤滑複合剤

ガラスビーズ

圧縮クラック、酸化用各種化学剤

空気収縮パイプ

トルマリン

酸化防止剤 T501 (BHT)

Various chemicals for heavy oil/high pour point production

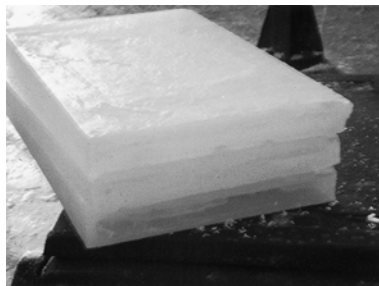
Pentaerythrite

Proppan of ceramsite

emi-refined paraffin wax

Fulli-refined paraffin wax

IPATCO 400 TBN Calcium Sulphonate Ludricant Oil Additive



写真：パラフィックス

.建築材料

カラー鋼板

防犯ドア

PVC profile and doors & windows

Color aluminum profile and dooes & windows

Joint strip for windows

Brush seal for windows

.軽工製品

アパレル

Craft glassware

.その他

鋳鉄部品

鋳鋼製品

高圧チューブシリーズ

消火器

医療廃物焼却炉

Rubberstrip assemble table

連絡先

住所 遼寧省盤錦市興隆台区石油大街 75 号

電話 0427-7285080

FAX 0427-7821023

郵便番号 124010

E-mail ZHANGYX@LHIE . CN

ホームページ WWW . LHIE . CN

盤錦金華果蔬加工有限公司

1. 協力予定のプロジェクト概況

(1) プロジェクト名称：植物細胞壁粉碎技術による果物・野菜を加工する製品製造

(2) 投資総額：500 万元

(3) プロジェクト概略

製品名称及び規模：年間 2,000 トンの果物・野菜の細胞壁粉碎シリーズ製品の生産

主要な原材料の供給状況：主要な原材料は遼南のリンゴ、新疆の葡萄、寧夏のクコ、無汚染の果物・野菜

生産プロセス：果物・野菜は洗浄、スライス、脱水、細胞壁粉碎を経て、30～40 グラム程度の包装製品となる。

環境保護対策：プロジェクトの建設と生産の過程の中で、環境保護の基準に従って、各種の環境保護指数の基準に達成できる。果物の皮や野菜のなど食べられないものを飼料に加工して飼料会社に販売し、果物・野菜を洗った廃水を処理してから排水することである。

工場設置のインフラ条件(水道・電気・ガス、交通・通信設備)：金華果蔬加工有限公司は遼寧省盤錦市の遼河三角洲に位置にした新材料パークに進出、土地面積 2 万平方メートル、工場面積は 8,000 平方メートルであり、東西両側は盤營道路と庄林道路である。北側は盤海高速道路があり、京瀋・瀋大高速道路とそれぞれをつながっている。

(4) 市場分析

21 世紀に入り、生活水準の向上に伴い、新しい流行の飲食文化の追及が求められている。果物・野菜細胞壁粉碎技術は果物・野菜植物細胞内の天然水分が一定の条件の下に「瞬間的に」爆発する原理を応用して植物細胞の内部から細胞壁を破壊し、植物細胞内の十分な栄養成分を人体に吸収(85%以上)させるものである。

これによる人体の栄養吸収率は細胞壁粉碎されていない植物より何十倍も高くなり、各種の栄養成分を破壊しないにも関わらず新鮮な果物・野菜の歯ざわりがよく、年齢を問わず美味しく食べられる新製品への加工が容易である。

統計によると、中国は人口が 13 億人、大・中規模の都市が 390 あり、このような製品に対する年間需要量は 5 万トン以上、全世界の需要量は 25 万トン以上と予想されるが、当社の生産規模は

2,000 トンであり、巨大な市場潜在力を持っており、発展の可能性は非常に高い。

(5) 経済効果・利益

投資構成：建設投資 3,460 万元、建設期利息 160 万元、流動資金 1,380 万元。

年間販売収入：14,780 万元。

年間利潤(納税前)：4,500 万元。

投資資本回収期(納税前)：2.5 年。

損益平衡分析(敏感性分析を含む)：損益分岐点は 41%、一定のリスク抵抗力を備えている。

(6) プロジェクトの進展状況

すでに 4 生産ラインのインフラ建設を完成、そのうち一つの生産ラインは試験生産に成功。年間生産能力は 500 万トン。

(7) 合作方式

中国企業が提供する主要条件・投資比率：現有資産で出資、土地、工場の建物、設備、特許などを含む。出資比率は未定。

外国企業からの提供を期待する主要条件・投資比率：資金で出資、出資比率は未定。

2. 企業情報

(1) 企業名：盤錦金華果蔬加工有限公司。

(2) 所有制形式：民営。

(3) 経営範囲：果物・野菜植物細胞壁粉碎製品シリーズの生産、加工、販売。

(4) 住所：遼寧省盤錦資遼河デルタ新材料園區。

(5) 従業員人数：291 人、うち技術者 19 人。

(6) 年間販売収入：14,780 万人民元。

(7) 担当者：鄭鉄剛。

(8) 電話番号：86 - 427 - 6864121 6863101

(9) FAX：86 - 0427 - 6863191

(10) ホームページ：www.jhgsw.com.cn

アポロ服装有限責任公司

アポロ服装有限責任公司是、中国遼寧省盤錦市に位置し、1952 年に成立した会社である。遼寧省政府が指定する輸出専門企業であり、輸出入自営権を持つ。固定資産額は 1,000 万元で、従業員は 300 余人、そのうち技術者は 35 人である。年間生産能力が 80 万着の生産ラインが 4 つあり、主な設備はすべて日本、ドイツから輸入されたものである。当社の主な製品はワイシャツ、ファッション、メリヤスパジャマ、インナー、防護服、梭織の服装などがあり、日本、アメリカ、イタリア、アルゼンチン、オランダ、中東、香港等の国と地域に輸出しており、好評を受けている。

21 世紀に入り、当社は常に誠実な姿勢で経済のグローバル化に溶け

込んでいる。WTO 規則と市場経済の原則「誠実と信用を持って貿易を行い、お互いに利益を与えあえる」に基づき、当社は真心を込めて商業界の皆様と協力し、共に美しい未来を作ることを心から望んでいる。

連絡先

住所 中国盤錦市双台子区繁荣路 87 号

87,Fanrong,shuangtaizi,Panjin,Liaoning,124000,P.R.China

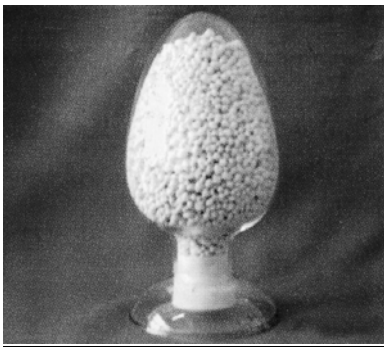
電話 0086 - 427 - 3831661

FAX 0086 - 427 - 3825663

郵便番号 124000

E-mail fry603@tom.com

岫岩恒裕鋳業開発有限公司



写真：硫化マグネシウム

会社紹介：

岫岩恒裕鋳業開発有限公司は Brucite を持ち、鋳石の埋蔵量が多い、マグネシウムの含有量が高く、燃焼防止の性能が良好であるなどの特徴がある。当社はこの鋳石を製粉加工し、Brucite を加熱して炭酸ガスや水分などを除去することによって、MGO の含有量が 90% としている。

本社は遼寧省鞍山市岫岩県牧牛郷牧北村に位置し、良好な地理的環境に恵まれている。鮎魚圈港から 160 キロが離れ、大東港からは 220 キロ、大連港から 330 キロ離れている。

当社の取扱い品は、鋳製品 (Brucite、無水珪酸、カリウム鋳石、ナトリウム鋳石、蛍石、滑石、方解石、白雲石) 耐火材料など。

世界各国と地域の貿易商工関係の方々が商談のために訪問させることを歓迎している。国際貿易において、当社は忠実かつ信頼できるパートナーになりたいと考えている。

製品概要：

Brucite

用途：主に冶金・製鋼ストーブ、プラスチック、塗料、化学繊維の中に燃焼防止の材料、環境保護・水質浄化・製紙などの面で多く使用。

Calcined Brucite

用途：化学工業・製鋼、肥料、製紙、ゴム、建築など多種の業種で広く使用。

Fused Magnesite

用途：主に冶金、製鋼溶鋳炉、プラスチック、塗料、科学繊維の中で、燃焼防止材料として、環境保護、水質浄化、製紙などの面で大量に利用。

Fused Magnesite

用途：主に冶金の面で高級耐火材料として使われている。

Calstic Calcined Magnesite

用途：主に化学工業、製鋼、製紙、ゴム製造で利用されている。

Dead Burned Magnesite

用途：主に冶金、製鋼溶鉱炉、マグネシア煉瓦、クロム・マグネシア煉瓦に使われ、電器化製鋼炉、例えば、heating rotary と回転炉に多く利用されている。

硫酸マグネシウム

用途：土地改良、植物葉緑素の増加に使われている。

その他、シリカ、Feld spar、Albite など

連絡先

住所：中国・岫岩站前大街6号

ADD：No.6zhanqian street.xiing.china

TEL：86 - 412 - 7823890

FAX：86 - 412 - 7821123

URL：http://www.lnxyhyky.alibaba.com.cn

E-mail:lnxyhyky@alibaba.com.cn

lnhyky@126.com

海外ビジネス情報

ロシア極東

フォード・ディーラーセンター
ウラジオにオープン
(ANN News 11月13日)

Ford Motor Company のディーラーセンターがウラジオストクにオープンした。ディーラーの(株)ハビバのアレクサンドル・ハビプリン社長は11月13日の記者会見で、「第一段階では、販売台数の増大は課題としていない」と述べた。

ハビプリン社長の談話によると、主要な課題は、沿海地方住民が中古車でなく、車種はさておき、新車を買うような環境を作ることだという。

沿海地方の自動車市場では日本製中古車の需要が衰えず、3~4万ドル払える裕福な人々さえ、日本製中古車を選択している。ウラジオストクではすでに、左ハンドルのトヨタや日産、メルセデスの自動車を購入することができるものの、状況に特に影響はない。しかし中央政府が市場の方向転換を促進することもありうる。例えば、既にビクトル・フォードロフ上院議員が、ロシアでの右ハンドル車禁止法案を準備する方針を発表している。

キヤノンがサハリンに進出か
(ハバロフスク版コメルサント
11月17日)

キヤノンがサハリンに製品組立工場の設立を検討している。これは、サハリン州ウラジミル・シュパコフスキー副知事と Canon Russia のキース・マクセル社長の会談で明らかにされた。マクセル氏のサハリン訪問の目的は、サハリンでの事業展開の可能性を調査し、様々な地

域経済部門への効率的投資について州行政府と検討することにある。サハリンに製品組立工場を設立するとともに、キヤノンはロシア極東における自社製品の販売を想定していると、マクセル氏は述べた。ロシア国内にキヤノンの製品組立工場はまだない。

キヤノン製品はロシア西部地域経由で極東に入ってくるが、輸送コストがかさんで非常に値段が高い。マクセル氏によれば、サハリン州は、地元経済の急速な発展によって、もっとも魅力的な地域であるという。近々、Canon Russia はサハリン州の駐在員を任命し、ロシア極東におけるキヤノン製品の需要や、製品組立工場の設立に関連する諸問題について調査させる方針。その後、サハリン州での製品組立工場建設計画に関する判断が下される。

アエロフロートが
極東の航空会社を吸収合併
(Strana.Ru 11月20日)

ロシア航空最大手アエロフロートの発表によると、同社とダリアピア航空、サハリン航空は、地方輸送・基幹輸送業に従事するロシア極東の巨大航空会社の設立に向け、力を結集することを決定した。

アエロフロートのワレリー・オクロフ社長の談話によると、今回の合併・統合の目的は、地方での航空輸送事業を発展させることである。地方輸送及び基幹輸送を発展させる経済的基盤として、巨大空運拠点（ハブ）をハバロフスクに創設し、国内輸送および乗換え輸送の量を増やし、保有航空機を更新し、国内・国際輸送ルートを拡大することが検討されている。

オクロフ社長はさらに、「アエロフロートは、国内外の市場で競争できる、巨大な地方航空会社の設立に資金と技術を投じる用意がある」と述べた。

2005年、アエロフロートは世界47カ国89都市に680万人の乗客を輸送した。同社の保有航空機は、ヨーロッパ製及びロシア製の85機。ダリアピア航空の2005年の旅客輸送実績は576,000人。同社は25都市との航空路をもち、保有航空機は30機（主にTu214、Tu154、An24、An12）。サハリン航空の2005年の旅客輸送実績は111,500人。保有航空機は12機。

沿海地方がカジノ地区に指定
(Vedomosti 12月15日)

ロシア下院は12月15日、ロシア大統領が提出していた「賭博組織・実施活動の国家規制」法案を採択する見通しである。2009年より、全てのカジノおよびゲームセンターは4つの指定地域（カリーニングラード州、アルタイ地方、沿海地方、ロストフ州とクラスノダール地方の境界区域）に限られる。

ロシア下院経済政策・企業活動・観光委員会は14日、この賭博規制法案の修正を発表した。修正案では、カジノ地区の指定地域が明記され、さらにカジノの設置は無入区域に限るという項目が盛り込まれた。このように、モスクワ、その他大都市での賭博業界の生き残りに関する議論に終止符が打たれる。同時に、市場参加者たちは独特の「アメ」を得る。つまり、ゲーム施設の移転期限は当初の2007年1月1日より半年延び、同年7月1日となった。

カジノ指定地区の選定には、まず住民の希望、さらに地理的立地、

投資的将来性、国境との隣接性、空港の有無、観光上の魅力が考慮されたという。

雑誌「ゲームの世界」のデータによると、ロシアでは6,300件余の賭博事業免許が交付されている。2005年の賭博業界の取引高は50～60億ドル、国内のゲームマシンの数は約35万台、カジノゲーム台(テーブルゲーム)は4,000台。この業界の大手は、Ritzio Entertainment Group、Storm International、Jackpot社。

中国東北

吉林省の工業は省エネ時代へ
(吉林日報 11月8日)

今年の上半期、吉林省の一定規模以上の工業企業は、1万元の工業付加価値に対するエネルギー消費は3.1トン標準炭であり、昨年同期に比べ4.01%減少した。これは吉林省の「十・五」期間の省エネルギー情勢の延長にあり、2005年の1万元の工業付加価値のエネルギー消費は2000年より20.7%減少し、年平均で4%を超えた。

エネルギー消費の減少の要因は、吉林省の工業企業において技術の進歩と企業構造の調整が加速されたことによる。ここ数年来、関連部門は、重工業が多い吉林省の特徴によって、省エネ技術の開発や技術改造を積極的に行い、産官学の連合を推進し、省エネ技術の産業化を促進した。今年上半期、政府の関連部門は余熱発電、ごみ発電、石油から天然ガスへの転換など省エネの方式を進め、吉林油田の石油から天然ガスへの転換や、遼源金鋼セメント工場の余熱発電、亜泰4,000トンセメント生産の余熱発電など多くの省エネ発電プロジェクトをモデルとして推進した。特に吉林油田は全体的に天然ガスに転換してから、1年あたり20万元のコストを低減し、資金の節約とエネルギーの節約を果たした。

政府は産業を指導し、省エネを促進する。政府部門はエネルギー高消費で低効率、汚染が深刻な工芸・技術、設備を淘汰することを加速し、エネルギー消費構成を改良した。関連部門は新しく建設する、あるいは建設中のエネルギー消費や水消費が高いプロジェクトを中止、あるいは禁止することにした。国家産業政策に相応しくない小型セメント・小型製鋼などの企業を集中的に取り締まり、エネルギー消費が高い旧設備を集中的に解体し、金属をリサイクルすることにより他地域で改めて使用することを防止した。

政府は積極的に新エネルギーの開発とエネルギーの再利用を推進し、省エネのための新たなルートを開発している。現在、吉林省はアルコール・ガソリン、もみ殻発電、茎のメタンガスなど再利用可能なエネルギープロジェクトを推進しており、特にアルコール・ガソリンの使用では年間20万トン製品石油を節約できる。水力発電、風力発電、ソーラーの利用は既に普及している。

黒龍江省の省エネ指数は
全国上位
(黒龍江日報 11月22日)

今年上半期、黒龍江省の一定規模以上の工業企業の総合的なエネルギー消費は標準炭換算2,561.9万トンであり、1万元の工業付加価値のエネルギー消費は標準炭換算2.26トンだった。前年同期比6.57%減少し、全国7位となっている。1万元のGDP電気消費は1,172.6kWh

であり、前年同期比 3.99%減少し、全国 5 位となっている。工業の経済構成と成長方式が次第に合理的になり、工業の経済的運営の質を高めたことが明らかである。

今年から、黒龍江省の工業系企業はエネルギー利用効率を高め、エコロジー環境を改善することを目標として、積極的に循環経済の発展を推進し、クリーン生産を促進し、省エネ管理を強化している。省エネ型・クリーン生産型・エコロジー環境を特徴とする循環工業型発展が顕著な成果を上げた。最近では、黒龍江省の 21 の省エネプロジェクトが国債プロジェクト計画に組み入れられた。プロジェクトの総投資は 26.64 億元であり、政府予算内の専門資金が 2.23 億元を獲得した。プロジェクト建設完成後に生産を始めると、経済と環境の効果と利益は著しく、年間 4.1 億元の利潤が増え、税金は 1.39 億元増加できる。年間で水利資源が 6,200 万トン節約でき、エネルギーは標準炭換算 25 万トン節約できる。各種工業固形廃棄物と可燃廃棄物が約 220 万トン利用できる。

エネルギーを利用する重点企業・業種に対する管理を強化するために、黒龍江省政府は年間で標準炭換算 1 万トン以上を消費する企業を「十一・五」期間中、全省の工業エネルギー使用の重点監視・管理企業に組み入れ、鋼鉄・有色金属・石炭・電力・石油化学工業・化学工業・建築資材など 7 つのエネルギー消費の重点企業の指導を強化し、これら企業の省エネを向上するとともに、工業の産業構成の調整を推進し、企業の製品構成の調整も積極的に推進する。省エネ技術の改造を加速し、省エネの監査・管理を強化し、エネルギー消費を下げる。

中口蒙辺境貿易が急速に発展中 (図們江報 11 月 24 日)

2005 年、中口双方辺境貿易総額が 50 億ドル余りとなり、中口総貿易額の 6 分の 1 強を占めた。中蒙辺境貿易の総額は 4 億ドルに達し、中蒙総貿易額の約 50% を占めた。辺境貿易により、黒龍江・内モンゴル・吉林・新疆などの辺境地域の経済は大きな発展が得られた。

中口蒙の辺境貿易は 1980 年代以後、急速に発展し、1994 年の調整を経て、大きな発展を果たした。2000 年の中口双方の貿易額は 80 億ドルに対して、2005 年には 291 億ドルに増加した。2000 年の中蒙貿易額は 3.23 億ドルに対して、2005 年には 8.4 億ドルとなった。そのうち、2005 年の中口辺境貿易額は 50 億ドルであり、中蒙辺境貿易額は 4 億ドルだった (『中国統計年鑑 2005』より)。

3 カ国の辺境貿易が発展する背景としては、第一に、良好な物質的基礎がある。3 カ国の間の長い辺境線には多くの通商口岸があり、道路・鉄道・航空路などの交通網がある。しかし辺境地域の経済は比較的遅れており、三方はともに辺境貿易によって地域経済を発展させるべきである。第二に、中口蒙 3 カ国の政治関係が良好であり、辺境貿易を行う基礎を確保している。第三に、3 カ国経済の発展と北東アジア地域の一体化が加速し、辺境貿易協力を推し進めている。第四に、中蒙は既に WTO を加盟しており、ロシアも加盟へ進んでいる。3 カ国の貿易規則も次第に整い、中口経済貿易協力に良好な条件を提供している。第五に、「上海協力機構」が中口蒙の辺境貿易に新たな活力を

与えた。中口はこの機構のメンバーであり、モンゴルもオブザーバーであるため、辺境貿易の協調体制が取りやすくなっている。

モンゴル

石油産業への投資が増大
(MONTSAME 11月1日)

鉱物資源・石油管理庁の調査資料によると、今年1～10月、モンゴルの石油産業への投資額は急増し、6,790万ドルに達した。この間、タムチャック(Tamtsag)盆地やドルノゴビ県で井が掘られ、総探鉱面積は1,300平方キロメートルだった。これらの探鉱作業の結果採掘された原油249,400バレルのうち、239,900バレルは輸出された。さらに、生産分与協定に従い、国家予算には24億トゥグルグが入金された。

モンゴルが汎鉄道網に参加
(MONTSAME 11月1日)

モンゴル政府は、汎アジア鉄道網(TAR)の政府間協定案を承認し、国会の了承を得たあと、道路・運輸・観光大臣に調印の権限を付与することを決定した。海への出口のないモンゴルにとって、この協定は特別な意味を持っている。協定にはモンゴル鉄道の主要路線スフバートル～ザミンウド区間が含まれている。TARに参加することによって、中継輸送のポテンシャルを高めることができる。協定の調印式は、11月6～11日に釜山で開催される第3回国連ESCAP交通大臣会議の会期中に行われる予定。

米石炭大手 Peabody Energy
モンゴル進出準備
(MONTSAME 11月9日)

国家大会議ニャムドルジ議長が、米国の大手石炭会社 Peabody Energy のマーク・シュレーダー中国支店長と会談した。この会談でシュレーダー支店長は、「米商務省が Peabody Energy のモンゴル国内での事業に関するオファーを全面的に支持している」という内容の書簡を示したほか、モンゴルの鉱業分野、特に、タバントルゴイ及びその他鉱床の開発計画の実現での協力に関心を示した。

ニャムドルジ議長は「近年、鉱業を含め経済部門への外国投資額が増えており、外国の大手鉱山会社からはどんどん提携のオファーがきている。政府の政策は、オユトルゴイ及びタバントルゴイという大規模鉱床を対象としている。また、事業の公開性と良心的な価格設定という問題がある。我々は、高純度の発電用石炭の生産と、それを使ったエネルギー製品や化学製品等の生産に、何より関心がある。タバントルゴイ炭鉱の開発には、インフラ整備、運輸、給水の問題を処理しなければならない。我々は、これらの問題の総合的解決と、我が国の利益を反映したオファーを行う外国企業と提携する用意がある」と述べた。シュレーダー氏はこの他にも、M.エンフボルド首相とも会談した。

燃料・潤滑油販売免許制度導入
(MONTSAME 11月14日)

産業貿易大臣令にしたがい、事業者及び企業には今後、燃料・潤滑油及び LNG 卸販売免許が交付される。これらの措置は、法律「石油製品及び石油製品卸販売管理調整について」を施行するために講じられたもの。同決定によると、専用免許は11月15日より発給される。現在モンゴルでは、200を超える石油製品輸入業者が営業している。

全国のカソリンスタンドの数は1,074、ガススタンドは約10、石油・天然ガスタンクは98カ所ある。

カナダと鉱業部門で協力
(MONTSAME 11月23日)

カナダ天然資源省関係者がモンゴルを訪問している。22日にはカナダ側とB.ジャルガルサイハン産業貿易大臣との会談が行われた。ジャルガルサイハン大臣はこの会談で、鉱業は近年、モンゴル経済で重要な役割を担い始めたと述べた。世界の鉱業界をリードするカナダ天然資源省との協力は、モンゴルが同国の経験を学び、自国の専門家を養成し、工業への投資を増やす上で大いに意義がある。カナダには約1,200社の鉱山会社があり、これらの一年間の納税額は約650億ドルに上る。にもかかわらず、GDPにおける鉱業のシェアは大きくはない。カナダ側の説明によれば、鉱業の問題の一つに労働力不足があるという。双方は、今後の協力の可能性を検討することで合意。モンゴル側は「カナダの鉱業政策メリットの学習」、「モンゴル鉱業専門家のカナダでの研修」、「カナダの人工衛星を使った情報処理センターを鉱物資源・石油庁内に設立」、「鉱物資源に関する合同分科会の設置」を提案している。

国内最大のカシミア工場
日本企業が獲得
(MONTSAME 12月7日)

モンゴル最大のカシミア工場「ゴビ」民営化をめくり国家資産委員会が募集した入札で、都市総研インベストバンク(株)とエイチ・エス証券のコンソーシアムが所有権を落札した。モンゴル政府が提示した落札最低ラインは1,220万ドル。都市総研とエイチ・エスは最高額の1,385万ドルを提示し、ゴビ社の573万株(全株式の73.3%)を獲得した。2位の参加団体の提示金額は1,358万ドルだった。当初、3つの団体が入札に参加を予定していたが、モンゴル・イタリアのコンソーシアムは入札金額の提示期限に間に合わなかった。都市総研インベストバンク(株)とエイチ・エス証券は、近く、ゴビ社の設備更新を行う方針。

モンゴルで家畜の頭数が
過去最大に
(MONTSAME 12月22日)

統計局バヤンバツェレン局長が記者会見で発表したところによると、2006年の家畜の数え直しの中間結果では、モンゴルの家畜の総数は3,448万3,800頭に達した。これは1924年以降の家畜の数え直しにおける最高実績である。1999年の実績はこれより約100万頭少なく、3,360万頭であった。例えば、前年比では家畜頭数は410万頭(13.4%)増加した。ドルノゴビ県を除く全県が家畜数を前年比で2.5~24%増やした。ドルノゴビ県では、家畜頭数が26.6%減少した。全国規模では、ラクダの頭数が1,600頭減少したが、馬の頭数は7万4,500頭増加、牛は18万7,100頭増加、ヒツジは178万7,100頭増加、ヤギは203万7,800頭増加した。家畜の頭数が多いのは、フブスグル県(294万7,000頭)とウブルハンガイ県(258万8,400頭)、ザブハン県(254万8,800頭)、アルハンガイ県(253万600頭)、オブス県(232万3,100頭)。最終的には家畜の総数は3,500万頭に達するのではないかと専門家は見ている。

列島ビジネス前線

北海道

サハリン航空函館 - ユジノ線
週1往復に減便
(北海道新聞 11月29日)

サハリン航空(ユジノサハリンスク)は28日、函館 - ユジノサハリンスク間で毎週2往復している定期便を来年1月から週1往復に減便することを明らかにした。使用機材の旧ソ連製アントノフ 24(36人乗り)が、改正航空法の安全基準を満たさなくなることから、米ボーイング社製のB737-200型(108人乗り)に転換。これにより1便あたりの座席数が大幅に増えるため。

減便は当面、3月24日までで、翌25日以降は未定。同路線は、サハリン州沖の石油・天然ガス開発計画「サハリン2」関係者などが利用し、2005年度は4,866人が搭乗した。

ラーメンさんぱち
中国で多店舗展開
(北海道新聞 12月2日)

ラーメンチェーンの「さんぱち」(札幌、中秀世社長)は1日、中国北東部で多店舗展開に乗り出す方針を明らかにした。遼寧省の省都・瀋陽に出展した1号店が軌道に乗りつつあるため、来年新たに2店舗を出店し、一気に知名度と収益力の向上を目指す。同省の大連への進出も具体化しているほか、現地企業との合併によるフランチャイズチェーン(FC)展開も検討している。

道内ゲレンデに強敵?
韓国スキー場が攻勢
(北海道新聞 12月30日)

韓国の観光業界がこの冬、西日本を中心に日本からのスキーやスノーボード客の誘致に本腰を入れている。「九州からなら北海道へ行くよりお得」などとアピール。北海道をはじめ、日本国内のスキー場もうかうかしてはられないようだ。

韓国観光公社は今秋、韓国へのスキーツアー商品「ファン・スキー・フェスティバル」の説明会を福岡で初めて開いた。価格は2泊3日で6万円ほど。

スキー場が集中する韓国北東部の江原道も、福岡など10ヶ所で営業イベントを展開。「昨シーズンに比べ、日本からのスキー客は1,000人増を見込んでいる(観光マーケティング部)」という。

青森県

県産リンゴ、ハバロフスクへ
八戸の商社、平川から
(東奥日報 11月17日)

八戸市の貿易商社「ファーストインターナショナル」(吉田誠夫代表取締役)は16日、平川市からロシア極東のハバロフスクに向けて県産リンゴを発送した。コンテナは20日に八戸港を出港し、来月上旬にハバロフスクに到着する予定だ。県内企業がハバロフスクに県産リンゴを輸出するのは近年例がないという。

輸出するのは津軽産のふじ、王林、陸奥の3品種。平川市のリンゴ移出業者の倉庫で、20フィートコンテナ1本に積み込んだ。今回の輸出は、ハバロフスクの商社がみちのく銀行の現地法人の支店に県産リンゴの輸入を相談したのがきっかけ。

ホタテ売り出せ
大連のホテルで創作料理フェア
(東奥日報 11月19日)

東通村商工会の「海山喰(か)さまい創出プロジェクト」実行委員会(委員長・二本柳雄作商工会長)は22日、中国・大連市のフラマホテルで、村特産の大型外地まきホタテ干し貝柱と地酒をPRする試

食展示・商談会を開く。同ホテルでは23日から12月12日まで、干し貝柱を使った創作料理のフェア「青森東通村海珍美食節」も開かれる予定で、実行委員会は干し貝柱の高級食材としての販路確立を目指す。

商工会や野牛、尻屋、小田野沢の3漁協関係者ら13人が現地に向かう。商談会には高級食材バイヤーやデパート・レストラン、酒類卸業関係者など約50人を招待。野牛産ホタテの干し貝柱を使った創作料理8品と実行委開発の地酒「祈水」の試食・試飲をしてもらう。また、実行委が手掛けている干しアワビ、干しナマコのPRも行う。

青森電子計算センター
大連IT2社と提携
(東奥日報12月2日)

情報処理サービスの青森電子計算センター(本社青森市、山岸昌平社長)は1日、中国・大連市の情報技術(IT)関連企業2社と、経済交流を深めるための提携契約を結んだ。日本貿易振興機構(ジェトロ)の採択を受け、県情報サービス産業協会が本年度から行っている「ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業」の成果の一つで、今後は両社をビジネスパートナーに中国市場への参入や人材交流を進める。

提携先は「通華科技(大連)有限公司(THS)」と「大連亞舟信息产业有限公司(AITECH)」。主な合意事項は(1)商談の推進(2)人材育成支援(3)国際規格のマネジメントシステムの取得・推進 - など5項目。契約で包括的な提携関係を築き、具体的なビジネス案件についてはこれから話し合う。

秋田県

ソウル便もっと使って
経済取引に10万円支援
(秋田魁新報11月7日)

秋田 - ソウル便を使って経済交流を拡大してもらおうと、秋田地域国際定期便促進協議会(渡邊靖彦会長)は、韓国企業との取引を支援する「利用促進奨励金」の交付申請を受け付けている。締め切りは今月30日。奨励金の交付は、1)営業や商談などの移動にソウル便を利用、2)商品や物品の輸出入などでソウル便の貨物を利用 - のいずれかの事業を本年度行うことが条件で、県秋田地域振興局管内に事業所を置く企業または個人が対象。交付限度額は1事業所(個人)あたり10万円。同協議会の審査会で4件を選ぶ。

世界に向けた教育活動を
経法大「ノースアジア大」に
(秋田魁新報12月13日)

学校法人・秋田経済法科大学(小泉健理事長)は12日、理事会を開き、平成19年4月から法人名と大学名を「秋田経済法科大学」から「ノースアジア大学」に、「秋田経済法科大学付属高校」は「明桜(めいおう)高校」に変更することを決めた。近く文部科学省に新法人名の認可を申請するほか、大学・高校の新校名は同省や県に届け出る。

法人・大学名を「ノースアジア大学」と決めたことについて、同法人は「国際観光研究所を設立したほか、20年度には観光学科も設置する。日本、アジア、世界に目を向けた教育活動を展開していくため、名前から位置がイメージできることが大切」と話した。

山形県

チャーター便利用の中国人観光客
庄内の食べ物・自然、高く評価
(山形新聞 11月7日)

荘銀総研が中国からチャーター便で庄内を訪れたツアー客を対象に行った満足度調査によると、中国人観光客の多くは食べ物や温泉、庄内の自然、街並みなどを高く評価し、約7割が家族や友人らに庄内旅行を勧めたいと答えた。一方、課題としてツアーガイドへの物足りなさを挙げる人が多かった。

154人を対象に調査し、128人から回答があった。荘銀総研は「観光客の多くは日本へ興味を持ち訪れている。歴史的背景や文化工芸品についての情報を丁寧にガイドすることが必要」と分析している。

新潟県

新潟市で国際ビジネスメッセ
(新潟日報 11月17日)

国内外の企業・団体が参加する産業見本市「新潟国際ビジネスメッセ 2006」(新潟市など主催)が16日、同市の産業振興センターで始まった。海外の51社を含む過去最多の195の企業などが出展し、ビジネスチャンスをつかもうと熱心に商談を展開した。

メッセは今年で10回目。昨年に続いて海外からも多く参加があることから「新潟の経営者と海外企業の出合いの場として発展させたい」(市産業企画課)と、初めて「国際」をタイトルに付けた。

中国の商社、新潟に支店開設
本県に大豆輸出へ
(新潟日報 11月21日)

中国・大連市の商社、大連元裕貿易有限公司(孫栄清社長)は、本県や隣県向けに中国産有機栽培大豆の輸出を始める。同社では新潟市内に新潟市点を開設するなど既に準備態勢を整えており、契約でき次第、船積み可能となっている。大豆は契約農家が栽培したものだけを扱い、トレーサビリティ(生産履歴の開示)も可能。大手商社との差別化を図る。日本側の輸入元は、新潟市、ERINAから紹介された神山物産(新潟市)とし、同社から加工業者などユーザーへ納入する計画だ。

同社は2004年、日本への輸出を目的に設立。ジェットロ現地事務所のリストに登録したところ、海外企業の誘致を目指す新潟市から支店開設の働きかけを受けた。

富山県

東洋電子工業
大連で合弁工場検討
帰国の研修生受け入れ
(北日本新聞 11月4日)

機械器具製造の東洋電子工業(富山市、西崎一雄社長)は、来夏をめどに中国遼寧省大連市で合弁工場の立ち上げを検討している。日本向けにロボットや工作機械用の制御盤などを製造し、コストダウンにつなげる。本社工場で受け入れている中国人研修生の帰国後の受け皿としても位置付けたい考え。合弁パートナーとなる中国人事業家との協議などを進めている。

大連市長、富山県知事と会談
コンテナ航路週4便化へ前向き
(北日本新聞 11月24日)

中国遼寧省大連市の夏徳仁市長は23日、石井知事と富山市で会談した。知事が19年度末に予定する東海北陸自動車道の全線開通を踏まえ、伏木富山港から大連港などへ週2便運航する中国定期コンテナ航路の週4便化を求めたのに対し、夏市長は「双方で貨物を集める努力を進めよう」と、増便に前向きな姿勢を示した。

会談に同席した高木繁雄北陸銀行頭取は、来年11月に大連市で開かれる水産物をメインとする食品見本市に、多くの取引先が出展できるよう準備を進めていることを説明。検疫の迅速な対応などで協力を求めた。

RORO 船が入港
ロシアの船会社
伏木富山港に定期便
(北陸中日新聞 12月27日)

ロシア極東の船会社「トランス・ザルピノ」(ザルピノ)の RORO 船(自走式積み下ろし船)の第1便が26日、伏木富山港に入港した。年明けから週1便の定期として就航し、中古自動車などを同港からウラジオストクへ輸出する。将来は便数を増やし、寄港地を広げる考えだ。

日本側代理店の協栄船舶(大阪市)によると、当初は300台が積み込める船を配置し、中古自動車を中心に中古建機・トラックを輸出する。運航の曜日はまだ決まっていない。伏木富山港は日本製中古車の日本最大の輸出基地。年々輸出量が増加していることに対応した。

クリーントレーラー導入
韓国へ輸出効率化
(北日本新聞 12月28日)

日立国際電気富山工場(富山市、泉昭一郎工場長)は、半導体製造装置の韓国への輸出を効率化するため、クリーンルームやエアサスペンションを備えたクリーントレーラーを1台導入した。韓国国内の走行許可を取得しているため、工場の積み荷を目的地まで直接届けることができる。衝撃など積み替え作業のリスクを回避できるほか、輸送コストの低減にもつながる。

クリーントレーラーは空調や集塵機を装備し、工場内とほぼ同等の空気清浄レベルを保つ。週1回、工場で装置を積み込んだ後、下関からフェリーで韓国・釜山に渡り、途中の積み替えなしで目的地に運搬する。運賃が高額となる航空便を利用しないため、輸送コストは約3割圧縮。投資額は約7,000万円。

石川県

金沢港利用の協議会設置へ
韓国海運が参画意向
(北陸中日新聞 11月17日)

大水深岸壁(水深13メートル)の整備が進む金沢港の利用促進に向けた、石川県と同港の荷役会社・金沢港運、金沢-釜山間の国際定期コンテナ航路を運航する韓国海運会社などによる協議組織設置が実現する見通しとなった。県交流促進訪韓団でソウル市を訪問中の谷本正憲知事が16日、同市の興亜海運に参画を要請、同海運側が受諾の意向を示した。

協議会組織は「港湾振興・整備連絡協議会」(仮称)で、金沢港振興協会や同港からの中国航路を運航する神原汽船などの参画も予定。実務責任者が集荷や港湾サービス内容、港湾整備などで意見交換する計画という。

金沢港発の貨物
釜山港で小口混載
金沢港運、来年から
(北陸中日新聞 12月2日)

石川県議会で谷本正憲知事は、金沢港とコンテナ航路で結ばれる釜山港で、行き先別に荷物を船に積み替えるトランシップに、一つのコンテナに複数の荷主の貨物を積載する小口混載サービスが導入されることを明らかにした。

釜山港でのサービスは金沢港の荷役会社「金沢港運」が小口混載取

扱業者「セイノーロジックス（横浜市）と契約し来年1月から始める。小口混載サービスは、金沢港での集荷・積載段階では行われているが、県内企業などから釜山港でのトランシップでも実施を求める声が強まっていた。

半球形“未来の家”
モンゴル、中東...広がる需要
（北陸中日新聞 12月30日）

半球形のドームを製造するジャパンドームハウス（加賀市）は、海外販売を本格化させる。宅地開発が進むモンゴルから大口の引き合いが来ているほか、中東や東アジアなどからは住宅用やリゾート用の相談も。1月にソウルに設立した販売子会社「ナチュラル・ヘルス・ファーム」ではオフィス用などの受注も始まり、アジア市場を中心に市場開拓を進める。

ドームハウスは、建築部材として独自開発した軽量の強化発泡スチロールを使用。標準タイプで直径7メートル、高さ約3.8メートル。4人で2、3日あれば組み立てられる。モンゴルではウランバートルへの遊牧民移住政策に伴い宅地開発が活発化しており、4万棟の市場がある。日本の大手不動産会社も参入する中、同社は2007年以降に大型受注を見込む。

福井県

敦賀商工会議所
韓国・東海市で観光PR
（福井新聞 11月1日）

敦賀商工会議所は1日、敦賀市と姉妹都市提携する韓国・東海市へ経済ミッションを派遣する。東海商工会議所との経済懇談会や東海産業フェアで、敦賀市の観光PRなどを行う。

来年創立100周年を迎える敦賀商工会議所の記念事業のイベントと、敦賀、東海両市の姉妹都市提携25周年を記念し、有馬義一会頭を団長に15人を派遣する。

ごみ分別、中国は未整備
福井でリサイクル調査報告会
（福井新聞 12月19日）

ふくい産業支援センターと県繊維技術協会は18日、「中国の繊維・プラスチック廃棄物リサイクルの現状」をテーマにした技術調査報告会を福井市内のホテルで開いた。

報告会では、産業技術総合研究所つくば西技術総合研究所の小寺洋一主任研究員や上山明彦・県工業技術センター主任研究員らが講演。日本から中国に年間100万トンものプラスチックごみが輸出されている現状や、中国では一般ごみと産業・医療廃棄物の分別・収集・処理体制が未整備であることを紹介した上で、中国で環境ビジネスを展開するには事前のパートナー探し、規制調査などが重要との考えを示した。

島根県

米子ソウル便、“世界へ直行”PR
乗り継ぎガイド作成
（山陰中央新報 12月3日）

アジアナ航空山陰支店は国際定期便の米子・ソウル便の搭乗率向上に向け、世界への直行便が多いソウル便の発着地・仁川空港経由の海外路線利用者の開拓に着目。具体策として「米子空港から世界へ」をテーマに、乗り継ぎ方法をまとめたガイドを作製し、路線振興につなげる。

同支店は今年に入り、旅行会社と連携して仁川経由東南アジア行き

の旅行商品を積極的にPR。近年は、往復ペースで毎月40～60人だった仁川経由の利用者は200～400人に増え、1～6月で同路線全体の5%を占めた。路線の安定就航に向け、関西や岡山空港に流れる山陰両県の利用者をつなぎ留めて、仁川経由の利用者を全体の10%を占めるまで増やしたい考え。

北陽アルミ建具製作所（浜田）
屋内用木製ドア
ロシアに初輸出
（山陰中央新報 12月5日）

浜田港からロシアへの中古車輸出ルートを利用し、北陽アルミ建具製作所（浜田市、橋野征夫社長）が3日、自社製造した木製ドアを初めて輸出した。増大する中古車の輸出船を、同港の貿易振興に結びつける取り組み。木製品を手始めにした、輸出品の拡大が期待される。

輸出されたのは、屋内用の木製ドア。中古車輸出を手掛けるエル・アイ・ビー（同市、高橋克弘社長）が利用する貨物船に載せ、ウラジオストク市内の建具店に、22セットをサンプル輸出した。橋野社長は「ロシアでの需要予測は難しいが、浜田港を生かし、販路開拓を進めたい」と期待する。

浜田 - 釜山間コンテナ船
中国・青島まで延伸
（山陰中央新報 12月13日）

浜田港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ船が、中国・青島港まで延伸されることになった。中国の輸出入品の積み替えの手間が省けるうえ、輸送日数が現在の半分に短縮される。浜田港の関係者は、航路充実を生かし、積極的なポートセールスで、コンテナの利用拡大を図る考えだ。

航路の誕生は、江津市内の企業が凍結防止剤を輸入するなど一定の需要が見込まれるため。浜田港振興会によると、第1便は25日に浜田港に入港し、当日積み込んで出港。翌日、釜山港に寄港し、青島港には28日到着する予定。

九州

台北で日韓観光PR
国外で初の共同説明会
（西日本新聞 11月22日）

福岡、佐賀、長崎、山口の4県と韓国南部の1市3道で組織する「日韓海峡沿岸広域観光協議会」は21日、台湾からの観光客を増やそうと、台北市でメディアと旅行会社向け説明会を開いた。

同協議会はこれまで、東京やソウルなど日韓双方で観光客誘致イベントを開催してきたが、今回初めて国外で共同PR事業を企画。個人旅行者の多い台湾を第一弾に選んだ。

排出権創出へ植林
九電、中国で事業化検討
（西日本新聞 12月15日）

九州電力は、地球温暖化防止策の一つとして、中国・陝西省で実施中の落葉広葉樹、センダン（センダン科）の植林実験について、途上国での温暖化ガス削減分を自国の排出権に繰り入れられる「クリーン開発メカニズム」（CDM）の活用を検討し始めた。植林によるCDMは、排出権に有効期限があるため、世界でもまだ事例がなく、九電の取り組みが注目されそうだ。

九電は、電力業界や自社で掲げる二酸化炭素（CO₂）の排出削減目標の達成に役立てようと、CDMの活用に向かきだ。今回は、中国・内モンゴル自治区で計画する風力発電事業に続く第二段となる。

セミナー報告

平成18年度第5回賛助会セミナー



テーマ：「中国脅威論」について

日時：平成18年11月9日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：愛知大学 客員教授 馮 昭奎氏

1. 中国の驚異的な発展
中国の GDP

中国は改革開放路線に転換した1979年から2005年までの27年間ずっと経済成長を続けてきました。その間の年平均成長率は9.6%です。また1980年のGDPは3,015億ドルでしたが2005年にはそれが7.3倍になり2.2兆ドルを超え、世界第4位になりました。日本で流行している言い方ですと「想定外」の成長率で、1990年から2003年のGDP成長率は世界第1位でした。同時期の日本のGDP成長率は119位でした。

鉱工業生産の増加ぶり

その驚異的な発展の中で増加しているのが鉱工業生産です。2005年のデータでは原油が1.8億トンで世界第6位です。鉄鋼は3.5億トンで世界第1位、発電量は24,747億キロワット時で世界第2位です。また、石炭、セメント、化学肥料、綿布も世界第1位の生産量でした。鉄鋼の生産量は1996年に1億トンを突破して以来、2003年までの7年間、その生産量の水準をキープしています。その他にも工業製品の業界は好調で、2005年に成長率が20%を超えた工業製品は天然ガス（前年比20.6%増）粗鋼（同24.6%増）鋼材（同24.1%増）酸化アルミニウム（同21.9%増）苛性ソーダ（同21.4%増）エチレン（同20.0%増）発電設備（同28.9%増）大・中型トラクタ（同42.7%増）パソコン（同35.3%増）となっています。

「世界的建築現場」

インフラ整備においては「世界的建築現場」の様相を呈しています。鉄道の運行キロ数は1949年に2.18万キロだったのが2005年には7.54万キロになり、3.5倍になりました。また自動車道路キロ数は1949年には8.07万キロでしたが2005年には193.1万キロになり、22.9倍に増えました。ハイウェイは2005年に4.1万キロに増え、世界第2位の長さです。アメリカのハイウェイはせいぜい9万キロですが、中国のハイウェイは2012年には8万キロに延びる予定です。民間航空が開設している国際線・国内線の航空路は1,257路線にも及びます。石油とガスのパイプラインは4.4万キロになり、毎週新しい発電所がひとつ誕生しています。さらに「西気東輸」、「西電東送」、「南水北調」、「青蔵鉄道」、「洋山新港」などの巨大プロジェクトが続々完成・着工しており、世界の建築量の半分が中国で発生しています。建設ブームは建築材料製品の成長ぶりからも伺えます。

貿易 1979年から2005年にかけて、輸出入貿易総額の年平均成長率が17.0%に達しました。中でも2001年から2004年までの3年間で外貨が倍増し、2004年の外貨総額が世界に占める割合は6.2%で3位でした。2001年から2005年の輸出総額は4.56兆ドル、輸入は2.17兆ドル、コンテナ使用料は世界の4分の1でした。2005年の対外貿易総額は1.4兆ドルに達し、世界貨物貿易のうち20%以上を中国が占めています。同年、世界貿易成長率は10.2%に達しましたが、年間32%も増えた中国の輸入は最も重要な貢献要素となりました。

輸出入貿易の構造は、05年の一次産品の比重は6.4%、繊維、機会電気製品の比重は93.6%でした。輸入品の中では工業完成品の比重は1980年の65.2%から2005年には77.6%と増えています。中国の発展が世界各国に主に対アジアの未曾有の巨大市場を提供しています。

2006年から2010年の輸入額の累計は4兆ドルと予測されています。年平均8千ドルとして計算されているものです。そのうち6割以上がアジアからの輸入です。年平均成長率は2001年から2005年の実績である24.5%を大きく下回る10%として計算されています。これは対外貿易の成長方式を変え、単純に規模拡大を追求することをやめ、輸出入のアンバランスを是正するためです。

投資 2004年51大中都市工業用地平均価格は58.1ドル/平方メートル、長江デルタ62.9ドル、珠江デルタ52.7ドル、北京と天津62.8ドルでした。それぞれ日本三大都市圏平均地価の6.7~11.9%、5.6~10%、6.7~11.8%です。インフラ整備と工業用地の安さと質が投資受け入れを促し、経済成長によってまだインフラ整備の余裕が出て、一種の良性循環となりました。

1991年からの15年間、途上国の中で外国直接投資第一位を維持し、2005年には中国が導入した外国直接投資金額は724億ドルで、アメリカ、イギリスに次ぎ第3位でした。2005年に中国に直接投資を行った国家と地区は200にもなり、全世界から470もの大企業が中国で投資していました。

2003年、2004年、2005年の対外直接投資（非金融）は29億、55億、69億ドルでした。2005年、中国の対外直接投資は世界（8,970億ドル）の0.8%を占め、2001年から2005年の対外直接投資累計額（6,224億ドル）の9.6%を占めました。

2003年のデータから見れば、採鉱業の対外直接投資が全部の対外直接投資の48.4%を占めています。周辺国の安い労働力を利用する投資です。そのほかには、2001年から2005年の対外請負工事と労務協力の営業金額の累計はそれぞれ1,300億ドルと250億ドルに達しました。

国連貿易開発会議「世界投資報告書」（2006年12月）によれば、中国の投資受入額（対内）は724億ドル、英国、アメリカに次ぎ3位（ハイテク部門、銀行、電信、不動産）です。対外直接投資には2004年の18億ドルから113億ドルに急増し、17位にランクインしました。日本は4位でした。

地域発展とその格差

東部沿海地区三大経済圏の外資利用が全国の80%に達し、またGDPは全国の半分以上が同経済圏によるものとなっています。東部沿海地区三大経済圏とは(1)80年代から発展してきた華南珠江デルタ経済区(深広)、(2)90年代から発展してきた華東長江デルタ経済区(上海)、(3)深セン、浦東に次ぐ浜海新区を建設し、塘沽港という核となる港を持つ華北環渤海経済区のことを指します。2004年のGDPはこの沿海地区が92819億元で全国の55.38%を占めました。

1人当たりGDPは上海市で約7,212ドル(2004年)、全国平均1,700ドル(2005年)でした。西南部の山地にある貴州省では493ドル(2004年)で、上海市とは15倍近い開きがあります。このような地域格差を解消し、経済成長を持続させるため、西部大開発や東北振興、中部崛起が進められています。

問題だらけの中国「奇跡」：
中国経済と日本経済の違い

中国の人口は13億人です。これは世界の人口の20.7%で欧州の2倍、アメリカの3.3倍、日本の10倍、カナダの40倍で、先進国の人口の総和を超えます。自然条件は良いとはいえ、1人当たり水資源量は世界平均水準の4分の1です。また改革途上国である中国が経済発展で「奇跡」を起こすことになれば、さまざまな問題と課題が伴うことも避けられません。

中国の経済と日本の経済には違いがあります。まず13億の人口の経済と1.3億の人口の経済とでは規模が違いすぎます。また国土の広さも違います。960万平方キロの国土の経済と37万平方キロの国土の経済とでも規模は違いますし、それに加えて中国には先ほどのような地域格差の問題もあります。そして中国は56もの多民族国家です。日本のようなほぼ単民族の国家の経済とは違います。民族問題というのも難しい問題です。

2. 「中国脅威論」についての討論
中国経済脅威論
(脅威かチャンスか)

中国は奇跡とも言える経済成長を持続させ、世界経済成長に対しても1990年から2002年にかけては中国27.1%(米国21%、日本2%)と貢献しましたが、昨年の中国のGDP総量は世界経済の約5%を占めるに過ぎません。実は半世紀前の中華人民共和国誕生から6年後の1955年でも今と同じくらいの4.9%の割合だったのです。

改革以来の中国の発展を「奇跡」だと言いながら、一方では中国経済の地位はやっと50年前のレベルに戻っただけです。改革以来の「奇跡」は、昔の「大躍進」「文革」など「負の奇跡」と相殺され、世界経済に占める位置が50年前のレベルに戻ったというわけです。

対して日本は、半世紀前には中国よりはるかに人口は少なかったのですがGDPがその当時世界の2.5%でした。そして高度成長期を経て、1980年には9~10%にまで急増し、その後15%にも達しました。経済面においてはまさに日本が「経済崛起」を実現したといえるでしょう。

ところで、2004年の購買力平価によるGDPのデータがあります。これを見ると中国は2位で日本は3位です。購買力平価計算によれば、中国の経済規模はすでに日本を超えたことになりませんが、ピダは「購買

力平価標準と比べて、市場調節の為替レートのほうが地域経済の活力を評価するにもっとふさわしい」、また「一部記者と政治家が80年代に躍起になって日本をおだてあげたが、現在でも盲目的に中国発展を大げさに言う人々がいる」と批判しました。

日本の後を追って70~80年代依頼東アジア「四小竜」と呼ばれた韓国・台湾・香港・シンガポールの発展は早かったのですが、現実には大国としてやはり日本、中国、インドの三大国が次々と経済的に「崛起」しています。それらのことから考えると、やはり「中国崛起論」よりも「三国崛起論」「アジア崛起論」という方が現実的なのでしょう。

中国は「世界の工場」といわれていますが、実態はどうなのでしょう。製品のR&D(リサーチ・アンド・ディベロップメント)や生産・ものづくりから流通・販売までほとんど自力で行った日本と比べると、中国は生産全工程の「川上」(新製品の研究開発)と「川下」(世界市場での流通・販売)で相当程度外資系企業(70%は日本など東アジア諸国)に依存し、自分の強みは労働力集約の「中流」(加工・アセンブリなど)に集中しています。またハイテク製品の輸出の90%以上は外資系企業によって生産され、ハイテク設備と技術の輸入依存度は80%、通信と半導体技術の特許、光ファイバー、石油化学工業、大型機械装備の輸入依存度はそれぞれ100%、60~90%、76%、70%です。そのような現状から、中国は日・韓などを含める「東アジア世界工場」の組成部分というのが最も実態に近い言い方ではないでしょうか。

「他人が肉を食べるが、われわれは骨についている肉をかじりとして食べる」という中国の儲け方についての言葉があります。中国は世界に大量に安い商品を提供する代わりに、労働者は安い賃金、中国商人のわずかな利潤をもらうだけです。たとえばUNIQLOの1,000円の商品の中で、中国企業が儲けた分はたったの100円で、残りの900円は日本の企業が儲けているのです。アメリカで49ドルで売られる携帯電話などの電子製品のうち、ブランドを擁するアメリカ企業が10ドルを、アメリカの代理店が8ドルを儲け、中国の製造企業が儲けた分はたったの0.3ドルです。

以上のことから、中国の経済発展については産業別にどう見るか意見が分かれるのがごく自然なことだと思います。比較劣位産業にとって、中国からの輸入が生産を圧迫したり失業を増やしたりする原因となり、ある意味で確かに「脅威」とは言えますが、輸出産業など日本のリーディング産業にとっては中国が大きな市場と有利な投資先(新たな活躍の舞台)となっており、明らかに「チャンス」であるに違いありません。

小峰隆夫氏は「中国が脅威と受け取られたのは、進出してくる中国に問題があったのではなく、1990年代以降の日本経済が脅威論を受け入れやすい状況にあったからである」と述べていますが、近年日本経済が回復局面に入ってから、全体的に見て日本は中国経済「チャンス論」を受け入れやすい状況に変わったのではないかと私は思います。特に中国は日本や欧米などの比較劣位産業の生産を肩代わりすることにより、それらの先進国産業構造の高度化を刺激・促進する役割を果た

しました。日本が付加価値の高い、新しいリーディング産業を発展できれば、日本経済全体の発展にとって中国の発展は「脅威」、悲観材料ではなく、「チャンス」、楽観材料であるに違いありません。

中国と日本は切っても切れない密接な関係にあります。日本の対外貿易のうち対中貿易が占める割合は1990年には3.5%でしたが、2005年には17.0%（香港を含むと20.4%）になり、香港を含んだ数字では対米貿易のシェア（17.9%）よりも2.5ポイントも高く、日本の最大の貿易パートナーとなりました。2000～2004年の日本の対外貿易の成長は18.3%、対中貿易の成長は96%（5.2倍）、輸出の成長は17.5%、対中輸出の成長は142.6%（8.1倍）で、日本は中国の発展の最大受益者といえます。「中国特需」という言葉もあるほどです。近年の日本の経済回復はかなりの程度、対中貿易投資で得た利益によるものです。2006年日本企業などの所得収支黒字高は11兆円で、貿易黒字の10兆円を上回りました。日本の対米黒字が部分的に中国に転嫁したのです。

中国エネルギー脅威論（「一國主義」か、エネルギー共同体か）

「中国の世界工場は製品を世界にあふれさせ、世界の工場を稼働させるために世界中から資源を買いあさり、それぞれの国の社会、経済秩序を破壊し、世界をメチャクチャにしてしまった」といういわゆる「メチャクチャ論」が最近登場しています。確かに大量に安い商品、鉄鋼、セメント、エチレンなどのエネルギー多消費製品を生産し、世界に提供するため、石油などの資源の輸入は増加しています。1993年には石油の純輸出国から純輸入国に変わって石油対外依存度は43%に達しました。しかしエネルギー対外依存度で見た場合は4%です。さらに、中国以上に世界中から資源を買いあさっている国があります。それは日本とアメリカです。アメリカは世界の石油消費の20～30%を占めていますが、中国の6%（2002年）の4～5倍にもなります。それでも、「アメリカが世界をメチャクチャにする」とは誰も言いません。中国に対して「中国人の車は世界の石油供給に脅威を与えている」という人たちはなぜその何倍もの自動車を保有しているアメリカに対して何の文句も言わないのでしょうか。

近年来、世界で石油の価格が上昇している主な原因は、中東など主要な石油生産地の情勢が不安定なことです。しかし西側諸国の一部の人々は石油価格の上昇の主な原因を「中国のエネルギー需要の増加に帰する」と言っています。さらに一部の論者が「米中など主要国は資源戦争に入っている」と騒いでいます。人類は「エネルギー不自由時代」（再生不可能な化石燃料に高度に依存する時代の終焉）を乗り越え、ハイテクによって無尽蔵に再生可能な新しいエネルギーを創造する「エネルギー自由時代」に前進しています。中日両国は時代の潮流に逆行する過度の競争を避け、時代の潮流に順応する全面的な協力を積極的に推進すべきです。エネルギーをいかに獲得するかの競争ではなく、限られたエネルギーをいかに協力して使用するかということの方がより重要です。

中日エネルギー競争と協力問題をまとめてみると、（1）自国の国益

ばかりを考え、他国の国益を度外視する過度の競争は避けるべき、(2) 自国のエネルギー安全保障を確保すると同時に東アジア地域全体のエネルギー安全保障の問題も考えるべき、(3) エネルギー問題では中日両国は「ダブル・ウィン」か「ダブル・ロス」しかない、(4) エネルギー問題を他国の発展をけん制する手段にしてはならない、(5) 東シナ海ガス田開発問題で、平和裏に解決する以外の道はない、ということになるでしょう。

中国環境脅威論
(「一国主義」か、環境共同体か)

林自新が「地球がすでに危険の瀬戸際に立っている」と題する論文の中に、中国環境当局の官員の話を次のように引用しています。「中国の環境問題がすでに大変危急の時期を迎えている。環境問題は子々孫々のための問題でなくなっている、むしろわれわれの世代の人々は安全に過ごすことができるかどうかという現実問題となっている」。

2005年中国の二酸化硫黄の排出量は2,549トンに達し、2002年の1.3倍に増え、世界最大の二酸化硫黄排出国となりました。二酸化硫黄排出量は日本の二十数倍にもなります。原因の一つとして、都市部で自動車排ガス汚染が顕在化していることが挙げられます。朝鮮半島や日本への酸性雨物質の越境汚染も続々と確認されています。

二酸化炭素の排出量は2003年全世界の16.4%となり、アメリカに次ぎ世界第二位となっています。その他、中国の西北部、モンゴル、中央アジアで発生する砂嵐は朝鮮半島や日本に影響を与えています。

環境問題の根本的な原因は先進国が作った資源多消費、環境に有害な伝統工業化モデルが世界中、特に中国やインドなどの人口が多い国に拡大することに由来しています。まして多くの外国企業が中国で伝統的工業生産活動を行うことも中国の環境問題の一つの重要な要因です。

2004年を例として、中国は日本から532万トンの廃棄物を輸入しました。中国も日本の廃棄物輸出とする形で日本からの「環境脅威」に直面しています。たとえば再使用不可能なパソコンは日本から中国へ輸出し、現地の零細処理業者が中のICを取り出して、残ったプリント基板を焼くことによって大気汚染が発生しています。いわば中国は日本から環境問題を輸入しているのです。

日本は省エネ、環境保護などの分野では全世界の手本です。日本の先進省エネ技術と経験の国際利用の世界的な意義は高まっています。日本がこの能力を利用して、すでに危険の瀬戸際に立っている地球を救うため大きな国際貢献を行うことによって、自国の威信を高め、リアルジャパンとして立ち上がると同時に、アジアも世界についていくことができるはずです。

世界は今、確実に深刻な環境脅威、環境危機に直面しています。それには関係国同士は共同で対処すべきです。砂塵の嵐の例を見ても、中国だけでなく、中央アジアやモンゴルで発生する砂塵も中国を經由して日本へ行っています。環境問題を攻撃材料として特定の国家を非難するのは決して正道ではありません。善意と協力の意味での助言を「中国への攻撃」と受け止める態度も正しくはありませんが。

中国食料脅威論

日本人はアメリカ人や中国人のことを皆「大食漢」と見ており、「中国食料脅威」で今後日本人が食品不足危機に陥るのではないかと心配しています。これは80年代の末にアメリカで「日本人は我々のランチまで食べている」「他人の弁当まで取っている」というアメリカ流の「日本食料脅威論」があったことを思い起こさせます。

中国という国家をひとつの大家族にたとえると、2億人の子どもが中等学校に通っており、毎日22,000人の女性が結婚し、44,000人の赤ん坊が生まれ、160万頭の豚と240万羽の鶏を食べ、2,000万人の幼稚園児と1,200万人の80歳以上の高齢者を養わなければいけません。中国は全世界の耕地の7%しか持っていませんが、穀物、肉類、綿花、落花生、菜種、果物など主要農産品の生産量がいずれも世界第一位を占めており、大豆の生産量も世界第4位です。世界の人口の22%の衣食を賄えるということ自体が人類に対する重大な貢献なのです。

これから食糧生産高を高めるためには科学技術の進歩が必要です。かつて中曽根前首相は「食料の安全かつ安定的な確保は21世紀の科学技術の最大任務である」と述べています。また、科学技術の進歩以外にもいろいろ改善すべき点があります。たとえば日本に38万ヘクタールあると言われている耕作放棄地を利用することや、65歳以上の高齢者が農業従事者の59%にもなるという高齢化問題、それから中国の食文化の改善（大きいお皿主義、食べ残し面子主義など）などです。

食糧問題の背後には、水資源の問題という根本からの問題があります。穀物の生産には大量の水が必要です。水を保つ最も重要な手段は森林面積の拡大です。日本は森林建設と水の確保の面において、全世界に貢献する能力があります。日本の国土に占める森林面積の比率は64%、中国は12%、全世界の平均が22%です。中国も「森林面積倍増計画」を立てる必要があります。

平成18年度第6回賛助会セミナー



ソ連崩壊後のロシアの地域動態

テーマ：ロシア極東の経済開発と北東アジア

日時：平成18年12月6日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：一橋大学経済研究所 米・欧・ロシア経済研究部門助教授
雲 和広氏

ソビエト連邦（以下、ソ連）の社会主義政策のなかに、地域間の格差を無くす地域間平準化政策というものがありませんでした。ここから転じて都市成長の抑制が行われ、特定の都市に移住するためには許可を必要とするという制度がありました。ソ連末期にはソ連全体で3億人弱の人口がいましたが、モスクワの人口は800万人に過ぎませんでした。

また、帝政ロシア当時、シベリア鉄道沿いに小さな都市がたくさん点在しており、そこにもある程度の産業を立地させないと、小さな都市の需要に応えることができません。そこで、ソ連全土に小さな都市をたくさん分布させるようになりました。その結果、周辺地域の極東

あるいは極北地域に対する、通常なら考えられないような大規模の人口流入が生じ、それはソ連崩壊間近まで続きました。

地域間平準化と都市成長の抑制がポスト・ソビエトのロシアに与えた影響の1つは、生産効率の低下です。都市規模の抑制と表裏一体で、周辺地域の開発が行われました。通常、労働者は気候の温暖な地域に入っていきますが、ソ連では人々は暖かいところから寒いところへ移動しました。さらに、北極に近い地域に天然資源、石油、天然ガス、金、ダイヤモンドが存在したため、そこで開発が進められたのです。その結果、例えば寒ければ、生活するために暖房設備を構築しなければならず、生産では通常の機械が使えない。当然ながら、生産そのものの効率性が非常に低くなります。

新生ロシア成立後、ロシアの地域経済は非常に特徴的な状態を示しました。その中でまず指摘すべきは、経済活動が一定の地域に集中していった、ということです。その特定の地域とは連邦特別市（モスクワ、サンクトペテルブルグ）です。そして、資源採掘産業が急激に成長しました。その反面、ヨーロッパロシア北部を含む極北地域及び極東地域から大量の人口流出が生じました。そして地域間の経済格差、所得格差、生産格差が継続的に拡大していきました。

右上表：経済活動の集中は連邦特別市（モスクワ、サンクト）で顕著。原材料を生産／輸出する地域は特筆すべき工業生産規模を示す。

II. ポストソビエト期の現状(1): 経済活動の集中過程

工業生産に力める各地域の割合(%)

地域	2002年	地域	1997年
1 チュメニ州	13.3	1 チュメニ州	9.1
2 モスクワ市	6.9	2 モスクワ市	6.9
3 スベルドロフスク州	4.8	3 スベルドロフスク州	4.6
4 サマーラ州	4.7	4 サマーラ州	4.0
5 モスクワ州	4.5	5 チェリャビンスク州	3.8
6 タタル共和国	4.3	6 バシキール共和国	3.7
7 サンクトペテルブルク市	4.0	7 タタル共和国	3.5
8 クラスノヤルスク地方	3.8	8 クラスノヤルスク地方	3.5
9 チェリャビンスク州	3.8	9 ニジニ・ノブゴロド州	2.9
10 バシキール共和国	3.2	10 ケメロヴォ州	2.9
合計	53.3	合計	44.9

- ロシア産業の空間的な集中:
 - 原材料輸出に特化した地域
 - サービス業・製造業の2地域(サンクトペテルブルク市とモスクワ州)

12

II. ポストソビエト期の現状(1): 経済活動の集中過程

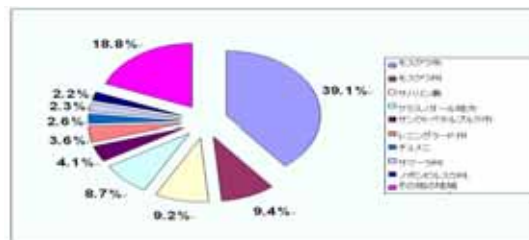
地域	2001年	地域	1994年
1 モスクワ市	20.7	1 モスクワ市	10.2
2 チュメニ州	10.4	2 チュメニ州	6.3
3 サンクトペテルブルク市	3.5	3 スベルドロフスク州	3.8
4 モスクワ州	3.4	4 モスクワ州	3.6
5 クラスノヤルスク地方	3.0	5 サンクトペテルブルク市	3.2
6 タタル共和国	2.8	6 サマーラ州	3.2
7 スベルドロフスク州	2.7	7 クラスノヤルスク地方	3.0
8 サマーラ州	2.6	8 ニジニ・ノブゴロド州	2.8
9 バシキール共和国	2.4	9 バシキール共和国	2.7
10 クラスノダール地方	2.4	10 チェリャビンスク州	2.7
合計	53.9	合計	41.5

□ 経済において先進的な10の地域を合わせると、ロシアの地域総生産の合計のほぼ54%に当たる。

15

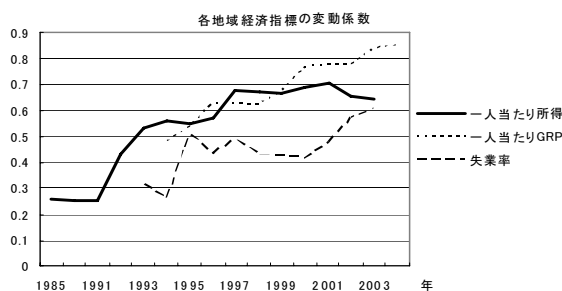
II. ポストソビエト期の現状(1): 経済活動の集中過程

- ロシアの外国直接投資の内訳:
 - 1996-2002年において、外国直接投資のほぼ50%がモスクワ市とモスクワ州へ。



17

II. ポストソビエト期の現状(2): 地域格差の拡大

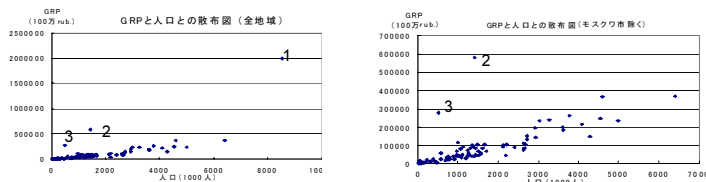


出典: Госкомстат РФ (Росстат), Регионы России, various issuesより算出。データの欠損・地域区分の変更により地域数は年によって異なる。1985-1990年は73地域、1991-1992年は77地域、1993-1996年は79地域として1997年以降は88地域(チェチェン共和国を除く)である。

18

II. ポストソビエト期の現状(3): 資源産出地およびコア都市の特異性

人口規模と地域総生産との相関: 石油・天然ガス生産地の特異性



1. モスクワ市; 2. ハンティ・マンシ自治管区; 3. ヤマロ・ネネツ自治管区
 出典: Росстат, Регионы России 2005及びロシア連邦統計局サイトhttp://www.gks.ru/wps/portalより作成。

21

ロシア極東地域の現状

これまでお話した状況を背景として、ロシア極東地域がどういう現状にあるか、お話したいと思います。極東地域からは毎年間断なく人口が流出し続けています。

III. ポストソビエト期の現状: 極東を中心に(1)
 — 極東を中心とする人口動態 —

(1) 人口の経年変化(単位:1万人)

	1992	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ロシア連邦	14833	14800	14761	14674	14556	14482	14395	14496	14417	14347
極東連邦管区	803	779	751	735	717	711	704	668	663	655
ザハ共和国	109	106	104	102	99	99	98	95	95	94
沿海地方	231	229	225	221	217	216	213	207	205	204
ハバロフスク地方	163	161	156	154	151	150	149	143	143	142
アムール州	108	106	103	102	100	99	98	90	89	85
カムチャッカ州	47	44	42	40	39	38	38	36	36	35
マガダン州	36	31	26	25	24	23	23	18	18	17
サハリン州	72	70	65	62	60	59	58	55	54	53
ユダヤ自治州	22	22	21	20	20	20	20	19	19	15
チュロト自治管区	15	11	10	9	8	8	7	5	5	5

(2) 人口流動の経年変化(単位:1万人あたり・人)

	1992	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2003	2004
極東連邦管区	-189	-192	-87	-100	-52	-64	-40	-36	-31
ザハ共和国	-255	-291	-116	-199	-65	-67	-59	-45	-35
沿海地方	-34	-24	-42	-54	-26	-96	-26	-27	-25
ハバロフスク地方	-85	-93	-48	-41	-16	-14	-9	5	-1
アムール州	-143	-131	-38	-61	-43	-39	-36	-31	-29
カムチャッカ州	-353	-343	-169	-160	-111	-84	-79	-46	-63
マガダン州	-1084	-895	-253	-241	-220	-169	-145	-180	-188
サハリン州	-86	-323	-181	-163	-84	-61	-64	-73	-59
ユダヤ自治州	-119	-258	-87	-94	-36	-15	-5	-3	-3
チュロト自治管区	-1570	-1206	-551	-516	-442	-201	-205	-353	-170

(注) 人口は年初の数字である。また 2002 年 10 月に国勢調査が行われており、2003 年以降の人口はそれを踏まえた推計値である。2002 年以前の人口については国勢調査に基づく調査と調整を行っている値。(出所) Goskomstat Rossii, *Regiony Rossii*, Moscow, various years

22

III. ポストソビエト期の現状: 極東を中心に(1)
 — 極東を中心とする人口動態 —

表1. 1989年国勢調査と2002年国勢調査に見る出生地と居住地の分布および1989-2002年の地域間移動(1000人)

	出生地						
	中央	北西	南部	ボルガ	ウラル	シベリア	極東
1. 1989年国勢調査							
中央連邦管区	31,623	628	580	1,473	266	486	268
北西連邦管区	1,565	10,456	286	759	158	252	124
現 南部連邦管区	930	214	16,949	782	220	455	189
住 ボルガ連邦管区	978	283	327	27,447	443	390	187
地 ウラル連邦管区	555	165	355	1,872	9,180	505	116
シベリア連邦管区	686	195	241	943	365	18,819	387
極東連邦管区	492	117	270	493	162	742	5,116
2. 2002年国勢調査							
中央連邦管区	29,818	662	714	1,358	316	620	384
北西連邦管区	1,038	9,768	256	565	142	241	133
現 南部連邦管区	690	206	18,018	643	227	441	228
住 ボルガ連邦管区	721	249	318	27,163	378	369	199
地 ウラル連邦管区	322	102	226	1,182	8,873	363	98
シベリア連邦管区	327	123	182	589	260	16,707	316
極東連邦管区	232	64	136	254	91	480	4,758

出典: ЦСУ СССР, *Итоги всеобщей переписи населения 1989 года*, том 12, Москва, ЦСУ СССР; Росстат, *Итоги Всероссийской переписи населения 2002 года*, Том 10, *Продолжительность проживания населения в месте постоянного жительства*, Статистика России, 2005, より筆者算出。

24

では出て行った人たちはどこに行くのでしょうか。1989年のソ連最後の国勢調査と2002年ロシア最新の国勢調査(下表)を見ると、89年時点では中央連邦管区で生まれシベリア・極東に移住した人が非常に多かったのに、その数が大きく減少しています。逆に、シベリア・極東生まれの人々が中央に移り住んでいます。これは中央からシベリア・極東に移った人が、再度中央に戻っているとも解釈出来ます。

興味深いのは、極東地域が他のロシアのどの地域とどんな経済関係を持っているのか、という側面です。日本では地域間産業連関表というものがあります。しかし、ソ連時代も現在のロシアも、地域間の経済関係をみることのできる公式データは存在しません。そこで再度、人口流動で地域同士のつながりを見ていきたいと思います。

ロシア極東地域が係わる人口流動の表(次ページ上)を見ると、基本的には極東地域は地域内で人口のやり取りがあるように見えます。しかし、例外はモスクワとの結びつきの強さです。はるかモスクワへ向かって人々が流出していつているのです。これが極東の様態です。

III. ポストソビエト期の現状: 極東を中心に(2) 人口移動マトリックスで見る地域連関—極東

移動人口数上位20位の地域間移動(極東連邦管区が関わるもの)
(全1640パターン・104,657人の20%)

出発地	到着地	人
沿海地方	ハバロフスク州	2541
アムール州	ハバロフスク州	2172
ハバロフスク州	沿海地方	1835
ユダヤ人自治州	ハバロフスク州	1363
ハバロフスク州	アムール州	1247
沿海地方	モスクワ州	1217
ハバロフスク州	ユダヤ人自治州	1111
サハリン州	ハバロフスク州	1041
アムール州	沿海地方	935
沿海地方	サンクト・ペテルブルク	905
沿海地方	モスクワ州	810
ハバロフスク州	モスクワ州	793
チュコト自治管区	ボロネジ州	767
沿海地方	アムール州	731
サハリン州	沿海地方	717
チタ州	アムール州	715
サハ共和国	イルクーツク州	698
イルクーツク州	サハ共和国	663
サハ・ジャコウ共和国	モスクワ州	659
沿海地方	クラスノダール州	652

出所:ロシア連邦統計局(Rosstat)提供資料より筆者作成。

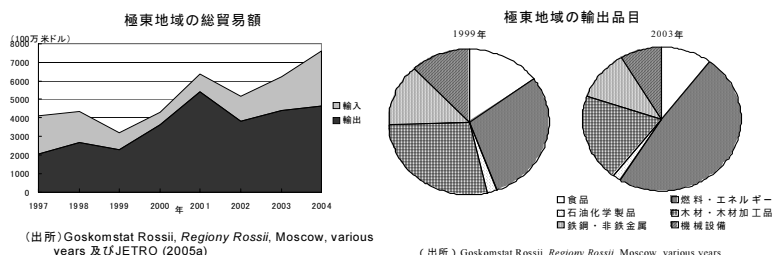
28

定量的に人口移動を分析しますと、極東地域の移動先決定要因としてもっとも強い説明力を持つのは、行先がモスクワであるということだけであることが、示されます。ロシアの他の地域と比べても、極東地域ほどモスクワに結びついている地域はありません。

極東地域というのはソ連時代、経済の大きな部分をヨーロッパロシア部に依拠していました。例えば極東ではロシア中央部から農産物、軽工業品を鉄道で移入してきました。これが可能だったのは、かつてのソ連では鉄道運賃も中央政府が非常に低く設定していたからです。それがロシアになって鉄道運賃は跳ね上がったため、遠方で生産されたものを移入できなくなりました。あるいは、逆に極東で生産された缶詰をロシア中央にもっていくことができなくなりました。その結果、国内市場を失ったロシア極東は対外経済関係を強めていったのです。

ソ連崩壊後、極東地域はほぼ一貫して貿易額を増加させています。貿易相手はどこかというと、日本、中国、韓国、米国が上位を占めてきました。輸出品は、燃料・エネルギー、木材などが中心で、原料・エネルギー製品が輸出額に占める率は年々拡大しています。

III. ポストソビエト期の現状: 極東を中心に(3) — 極東の対外経済関係 —

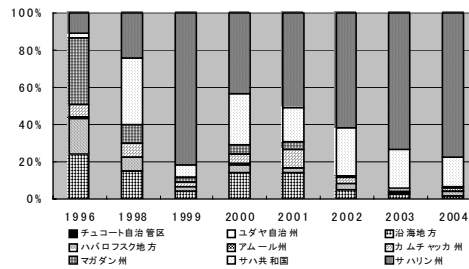


30

外国からの直接投資先は、ほぼ半分以上がサハリンです。96年にマガダンが大きな割合を占めていますが、これは特定の分野すなわち金採掘に大口の投資が行われたためです。

III. ポストソビエト期の現状: 極東を中心に(3)
 - 極東の対外経済関係 -

極東への総外国投資に占める各地域のシェア(%)



●(出所) Goskomstat Rossii, *Regiony Rossii*, Moscow, various years 及び JATRO (2005b)

31

結論

こうやって見ていくと、極東経済の突破口はいったいどこなのかという話になります。対外経済関係を強めても、結局のところ、よりたくさん原料あるいはエネルギー資源を輸出しているに過ぎません。極東に隣接する地域として、日本、韓国、中国があり、最近中国との関係が強まっている事実があります。ですが、実際にロシアがいったい、中国とどれほど経済関係を深めようとしているのかについては、まだ判然としません。

極東地域の現状、ソ連崩壊後のロシア極東の様態というものを考えるに、私としては非常に厳しいものを考えずにいられません。資源に寄りかかった経済構造はすそ野が非常に狭いのです。自動車産業のように、その周辺に多様な部品産業を抱えている、というものではありません。原料エネルギー産業の拡大が全国経済に、直接的に与える影響というのは限定的なものとなることをご想像戴けることでしょう。

さらに政策面で言うと、現在、世界銀行やロシア連邦政府の下で実施されている開発計画の一つとして、「北部リストラクチュアリング・プログラム」というものがあります。これは極北地域の特定都市について、移転費用と移転先の住宅を援助して住民を移住させるというものです。マガダン州では、ススマン市という人口2万人の第2の都市がありましたが、この北部リストラ・プログラムの対象地域となり、住人を他の地域に移転させ、8000人以下に減らしました。言ってみれば、最終的にはこの都市の閉鎖をしようというのです。

この北部リストラ・プログラムの長期的目標というのは、人々の移動性を高め、好きに移動してもらうことで、いずれ都市システムの改善が図られるというものです。超長期的にはより効率的な人口配分、人口立地が実現されうるだろうということを視野に入れていきます。北部リストラ・プログラムでは、マガダン以外にノリリスクという都市が指定されてはいたものの、ノリリスクはニッケルの大産地で、世界的にニッケルの値が高騰したため、この計画は中止になりました。

かつてソ連崩壊直後、地方ではたくさんの地域開発プログラム、地域開発コンセプトというものが生まれました。結局それらは財源もないままに始まり、例えば『極東・ザバイカル開発コンセプト』などは中央政府も予定の半分しか投資しなかったため、計画もダメになったということがありました。しかしこの北部リストラ・プログラムについては、それと連動する形で地方への財源委譲・所得再分配を抑制するという形で首尾一貫した政策が取られています。

他方、極東にはたくさんの資源があります。基本的に資源の採掘というのは資本集約的で、労働がそれほど必要ない産業です。しかし旧ソ連では、完全雇用を実施するためもあって、労働力を使うような技術を開発してきました。ですがこれからは、もっと人手が少なくて済むような技術で資源は採掘するべきであるということになります。

また極東の特質として資源以外に、シベリア鉄道の帰着点、物流の中心地としての可能性が指摘されます。しかし、シベリア鉄道というのは維持コストが高く、価格競争力はあまりありません。朝鮮半島の縦断鉄道との連結という話がありますが、政治的にも北朝鮮が現状のままである限り実現し得ないでしょう。シベリア鉄道を流通基盤とみなすことがどれほど可能なかは、シベリア鉄道そして極東の港湾が今後どれほど整備され得るにかかっています。

さらに極東・シベリアの問題は採掘した資源を運べないということです。今、東シベリアの油田、ガス田で採掘したものを中国、あるいは太平洋岸まで運ぼうというプロジェクトがあります。一方、天然ガスは日本国内ではそこまで逼迫しておらず、なかなか開発に協力することができません。極東が抱える資源の真の魅力というのは、その評価が難しいものではないかと思われまます。今後時を経て燃料・エネルギー資源の価格が高くなれば、その開発を行う価値もより高まるでしょう。期が熟するのを待つべきではないかと考えます。

ERINA 日誌 (2006年11月6日~12月16日)

- 11月6~8日 金沢大学 21世紀 COE プログラム第5回環日本海域環境戦略研究機構会議委員
(伊藤研究員)
- 11月9日 韓国交通研究院「Asian Land-Bridge Conference」参加(釜山、三橋特別研究員)
- 11月9日 第5回賛助会セミナー(万代島ビル会議室)
講師:愛知大学客員教授 馮 昭奎(ファン チャオコイ)氏)
- 11月11日 第5回 NEASE-Net 幹事会参加(東京、吉田理事長)
- 11月11~20日 朝日新聞アジアネットワーク研究員としてのカザフスタン調査出張(伊藤研究員)
- 11月16日 新潟国際ビジネスメッセ・オープニングセレモニー参加
(新潟市産業振興センター、吉田理事長)
- 11月16~17日 北東アジアビジネスメッセ開催(新潟市産業振興センター)
- 11月20日 敦賀港貿易振興会、NEANET 敦賀支部主催 「北東アジアの現状と輸送の問題」講演
(敦賀市、川村広報企画員)
- 11月24日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.58 発行

- 11月27～28日 IUS International Workshop: Energy, Regional Security, and the Korea Peninsula 参加・報告
(ソウル、伊藤研究員)
- 11月28日 天津投資説明会参加(天津市、吉田理事長)
- 11月30日 日中東北開発協会理事会参加(東京、吉田理事長)
- 12月2日 立命館大学北陸信越地区工学部 OB 幹部会記念講演・講師(佐藤経済交流部長)
- 12月4日 「日本海横断航路開設に向けたセミナー」開催(新潟グランドホテル・三橋特別研究員)
- 12月5日 地域経済セミナー「モンゴル事情」(三条燕地域リサーチコア)
講師: 駐日モンゴル大使レンツェンドー・ジグジッド氏、賛光精機株式会社代表取締役
社長清水崇氏、独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー星野達哉氏)
- 12月5日 ERINA 出前教室(新潟市立木崎中学校・中村調査研究部長ほか)
- 12月6日 第6回賛助会セミナー(万代島ビル会議室)
講師: 一橋大学経済研究所米・欧・ロシア経済研究部門助教授 雲和広氏
- 12月6日 「日本海横断航路開設に向けたセミナー」開催(東京・三橋特別研究員)
- 12月8日 地域経済セミナー「北朝鮮の経済動向と中朝関係」
(福岡市・九経調6階会議室、佐藤経済交流部長他)
- 12月15日 中国ビジネスセミナー(後援)
- 12月15日 ERINA REPORT vol.73 発行
- 12月16日 新潟大学超域研究機構・大域プロジェクト公開講演会
「モンゴル、日本、そして新潟」参加(新潟グランドホテル・エンクバヤル研究主任)

ERINA BUSINESS NEWS vol.59

2007年1月26日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail koryu@erina.or.jp**禁無断転載**